11　工事請負契約に係る支払条件　前金払40％以内（ただし、建設工事については年度出来高予定の40％以内）、中間前金払又は部分払（どちらか一方を選択）及び完成払。
12　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
13　契約書作成の要否　要
14　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
イ　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
ロ　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
イ　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
ロ　機構との間の取引高
ハ　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨、３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
⑶　詳細は、入札説明書による。
15　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsunobu Tashima, Director, General of East Japan Rental Housing Office and Takuya Murakami, Director, General of East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41 and purchase of real estate.
⑶　Subject matter of the contract : Demolition work of existing buildings in redevelopment area of Atago 1-Chome District. Construction work of new building and purchase of the reserved floors in redevelopment area of Atago 1-Chome District.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 29 November 2021.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00　15 April 2022. (tenders submitted by mail 14 April 2022.)
⑹　Contact point for tender documents : Bidding&Contract Team for Tokyo Metropolitan Area, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2576.

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和３年９月６日
海上保安庁総務部長　勝山　　潔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　導入計画物品及び数量
陸上通信回線（通信回線接続業務）
⑶　導入予定時期　令和４年度第３・四半期以降
⑷　調達に必要とされる基本的な要求要件　陸上通信回線に係る導入説明書による
2　資料及びコメントの提供方法
上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑷の要求要件等に関するコメントの提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和３年10月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部情報通信課システム整備室　森　　徳昭　電話03―3591―6361　内線3140
3　説明書の交付
本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和３年９月６日から令和３年10月５日まで
⑵　交付場所　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　南　　雅喜　電話03―3591―6361　内線2830
4　その他
この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Network Access Service.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 pm, 13, October, 2021
⑷　Contact point for the notice : MORI Noriaki, System Development Office, Infocommunications Administration Division, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL. 03―3591―6361 ext. 3140

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和３年９月６日
国立大学法人秋田大学長　山本　文雄
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
秋田大学情報基盤システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和４年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　調達するシステムは、本学の教育・研究および業務等を推進するための基盤システムであり、教育用システム、及び仮想化基盤サーバとファイルサーバシステム、基幹ネットワークシステム、及び運用管理システム等により構成される。
B　教育用システムは、全学における情報教育を含むあらゆる分野の教育に資するものであり、講義、演習及び自己学習を実施するための機能を有し、実習用コンピュータ端末、ネットワーク、サーバ、ユーザ管理システム、バックアップ機器、各種教育用ソフトウェア等の構成を有すること。
C　ファイルサーバシステムは、教育と研究活動等を支援するシステムであり、マルチメディアデータに対応し、十分な容量と機能・性能を有するシステムであること。
D　仮想化基盤サーバは、様々なサービスを提供する複数の仮想サーバを収容し、サービスアプリケーションを効率的に実行できる演算処理能力と記憶容量を持ち、高可用性を備えていること。
E　基幹ネットワークシステムは、キャンパス情報ネットワークと各システムを結ぶネットワーク、ネットワークサービスシステム、セキュリティ対策システム、バックアップ機器等の構成を有し、全学的に十分に円滑な通信及びサービスを提供し、かつ新型マルウェアの侵入や多様な手口による不正アクセス等を防御する強固なセキュリティ機能、性能を有すること。